

岩国米軍基地の強化に反対しよう!

2017年に厚木基地から岩国基地へ米空母艦載機59機の移駐が計画されています。

2012年～2013年にオスプレイ24機が岩国に陸揚げされ、沖縄に配備されました。その後も岩国基地はオスプレイの訓練の中心的な基地の一つとして機能しています。2014年に沖縄から空中給油機KC130が移駐され、空母艦載機と合わせてアジア最大の米空軍基地になろうとしています。

集団的自衛権を行使して日本が世界のどこでも戦争のできる国にしようとする安倍政権と軌を一にする米軍基地強化に対して、岩国市民は沖縄や神奈川、そして京都の米軍基地反対運動と結びついて粘り強い反撃を続けています。

戦争法反対のうねりが巻き起こっています。なんとしても日本を戦争する国にしないために、戦争法案と闘う人々とともに、沖縄・神奈川・京都・岩国など各地の反基地運動を支え、戦争体制作りの現場で戦争を押し返していく闘いを強化ていきましょう。



*JC:Joint Committee:日米合同委員会

厚木基地から、空母艦載機59機、部隊1900人十その家族ら計3000人が岩国に移転する？！

●愛宕山新住宅市街地開発事業は、米軍基地強化のために巧妙に仕組まれたワナだったのか？



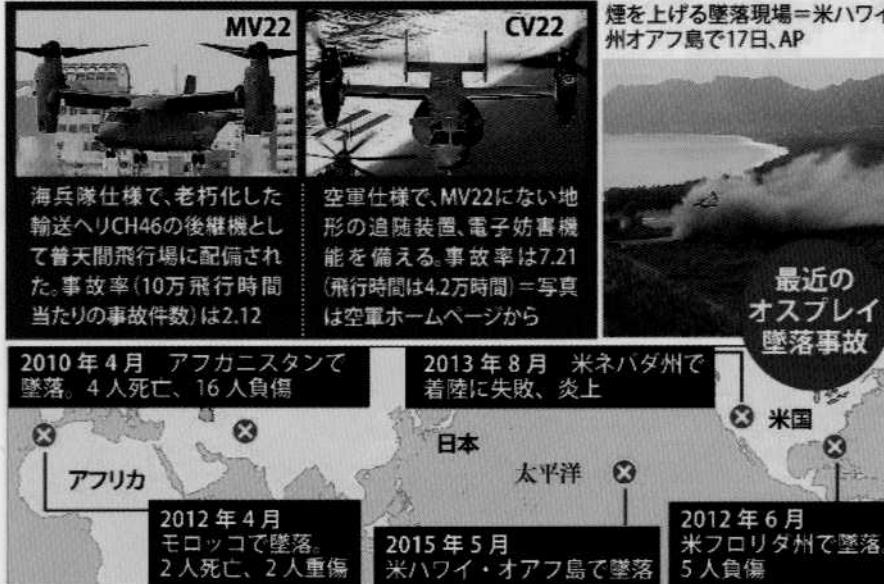
- 1985年 防衛施設庁が沖合移設対策室を設置。
- 1994年 山口県住宅供給公社が事業を開始
- 1996年 山口県が国の公有水面埋立を承認。
- 1997年 滑走路移設事業の工事着工。
- 1998年 新住宅市街地開発事業認可
- 2000年 愛宕山から埋め立て用土砂の搬入開始。
- 2005年 日米2+2で在日米軍再編に合意
- 2006年 米空母艦載機移駐の是非を問う住民投票。
- 2007年 (3月) 愛宕山からの土砂の搬出が完了
(6月) 事業中止決定。土砂が不要になった途端に、事業は廃止！



周到な長期計画のダマシで、住民から土地を取り上げ！

米国は今年五月にオスプレイ十機を、横田基地に配備すると発表した。一〇一七年後半に三機配備し、残り七機は「十一年までに配備を完了する計画だ」という。中谷元防衛相は、通常の飛行訓練に加えて、低空飛行、夜間飛行、訓練は実施する」と述べた。米軍のオスプレイは現在、普天間基地にて十七機を陸上自衛隊が保有し、佐賀空港に配備する方針だ。日本全国で米軍が低空飛行訓練を繰り返しており、事故率の高いオスプレイの危険に日本中がさらされている。

オスプレイ配備・低空飛行訓練の危険が！



日本でのオスプレイ配備を巡る最近の動き

- 2012年7月 岩国基地(山口県岩国市)にオスプレイが陸揚げされる
- 10月 普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)にオスプレイを配備。訓練を開始
- 13年2月 普天間飛行場を離陸したオスプレイから水筒が落下
- 12月 防衛省が自衛隊へのオスプレイ導入を決定
- 14年7月 日本政府が佐賀県に対し自衛隊が導入するオスプレイの佐賀空港配備を要請
- 15年5月 米軍が17~21年にCV22オスプレイ10機を横田基地(東京都福生市など)に配備する計画を発表

海兵隊航空機の事故率(2003年10月~10万飛行時間あたり)

	オスプレイ	CH-46	海兵隊平均
クラスA	1.93	1.11	2.45
クラスB(航行事故)	2.85	0.62	2.07
クラスC(航行事故)	10.46	1.04	4.58

基地反対の闘いが、戦争を止める力に！民衆の決定権が問われている！

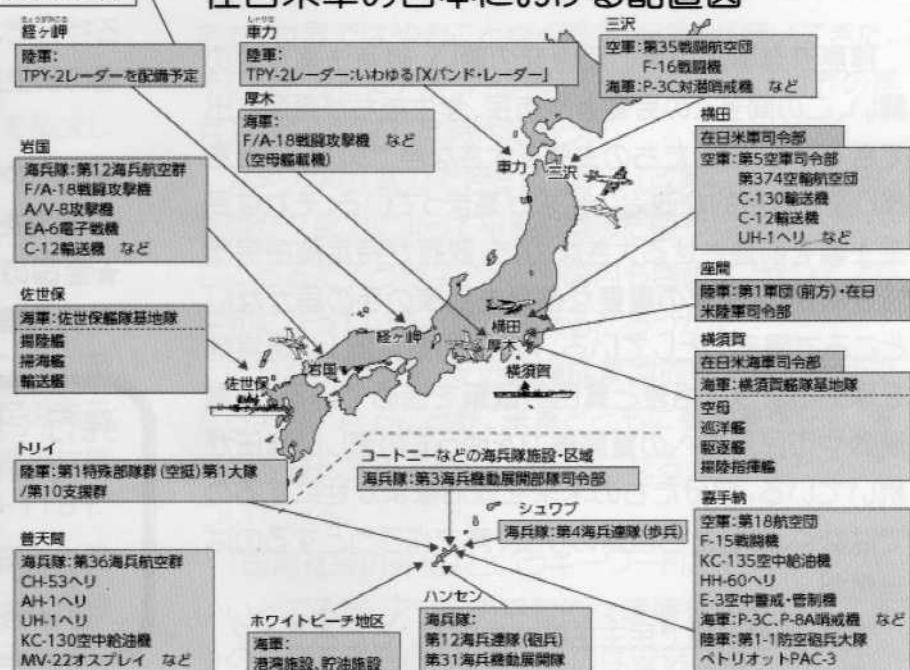
2014年12月配備

在日米軍の日本における配置図

岩国愛宕山開発事業の例をみてもあきらかのように日米政府は極めて用意周到に長期計画をもって、基地強化、日米軍一体化を進め、戦争への道を準備しています。

しかし、そのような計画が、「戦争法案反対！」の巨万の人々の立ち上がりの前に揺らぎ始め、辺野古の20年もの闘いによって、新しい基地をつくることができないままに立ち往生しているのが、現実です。

日米政府や軍の権力の前に、私たち一人一人の力が、どれほど小さく見えても、私たちが集い、連携を取り合って闘いをあきらめなければ、決して負けません。私たちは自分や子どもたちの未来をあきらめるわけにはいきません。



労働者の闘いで戦争を止めよう

■ 日本を戦争する国にしない ■

戦後70年の今年、安倍政権は戦争法案を強行採決にもちこみ、日本を戦争する国にしようと、横暴の限りをつくしている。世界のどこでも米軍とともに戦争できる国へと日本を作り変えることを使命とする安倍政権。それを後押ししているのは、儲けのためには何でもありの巨大多国籍資本だ。戦争法案の陰で、労働法制の破壊的な改悪が行われている。労働者を使いつぶし使い捨てにする派遣法改悪、8時間労働制を根底から否定する残業代ゼロ法、…。労働者から搾れるだけ搾り取り、あげくの果てには戦争に駆り出して命までも奪おうというのが今の日本の姿だ。

「日本を戦争する国にするな！」の声の高まりに、安倍政権の焦りは日増しに深まっている。マスコミへの言論弾圧、反基地運動に対しては警察権力を使っての弾圧、沖縄・辺野古では日々暴力をもって基地建設反対の闘いを抑えつけようとしてきた。しかし、安倍政権の傍若無人ぶりに、民衆の怒りは大きく、深く、広がっている。

■ 貧困が戦争を引き寄せる ■

世界中で貧富の格差が大きくなっている。巨大な資本が利潤を求めて世界中を駆け巡り、なりふり構わぬ強欲な資本の活動が社会を荒廃させ続けている。巨大資本は、資源を争い、市場を争い、飽和状態になった世界で利潤をあげるために、「戦争」という大破壊への衝動を強めている。戦争で金もうけをする武器商人が政治を操っている。

「経済的徴兵制」という言葉が広まっている。イラク戦争に際して米軍は、高校や大学へのリクルートを拡大した。奨学金や医療保障などを餌に、貧困にあえぐ若者を兵士として戦場へ送り出したのである。いま、日本で若者の半数近くが非正規労働者で貧困と将来不安に苦しんでいる。世帯年収が下り続ける中で大学生の多くが「奨学金」という名の「ローン」に縛りつけられている。卒業時に数百万円の借金を負って、低賃金・不安定の非正規しか職がない若者たちが「経済的徴兵制」の危機に直面している。

労働者をモノ扱いし、使い捨てる社会は、同様に労働者を兵士として使い捨てるることを躊躇しない。そのような未来を絶対に作らせないために私たちは、今を全力

で闘う。戦争法だけでなく、原発や、働き方、生活、福祉にも労働者・市民の声を反映させる行動をさらに拡大しよう。

■ 労働者の闘いが未来を作る ■

私たちはこの時代に生きる労働者として、戦争へと乗り出す未来を選択するのか、別の社会を目指すのかの歴史的な岐路に立っている。

日々、人間の営みに必要なモノやサービスを作りだしている労働者が、人として当たり前に生きていける未来をどのように展望するのかが、問われている。

強欲な資本の目には、原発で利益を上げることは映っても、原発の維持のために被曝する労働者の苦悩は映らない。3.11原発事故で生活の場を追われ、将来にわたる命の危険と直面する人々の不安は映らない。

武器・兵器の開発と輸出で莫大な利潤を稼ぐことは計算できても、その武器に倒された人間の姿を思い描くことはできない。

この間、資本の強欲が安全を犠牲にしてきた事例を私たちはいやというほど見てきた。JR尼崎脱線事故、韓国のセウォル号事件、米国NYーワシントン間のアムトック脱線事故、等…。資本の強欲によって生命を危険にさらす社会を根本から変えていかねばならない。

■ 武力で平和は創れない ■

第二次大戦以降、日本は戦争をしない道を歩んできたが、世界ではやむことなく戦争(紛争)が続いてきた。そのほとんどにアメリカは関与し続けている。「世界の憲兵」などと呼ばれた時代もあった。

アメリカの「武力で押さえつける」政策は何をもたらしたのか？武力によって平和になった国や地域がいま、どこにあるだろうか？アメリカ国内も含めて、かつてより平和になっていると誰が言えるだろうか？

にもかかわらず、安倍政権は集団的自衛権行使ができるようになることが、米軍とともに基地を強化し、軍事力を強化することが「抑止力になる」と平然とウソをついている。

「国際社会の変化」というキーワードはマッチポンプもいいところだ。アジアの平和的な環境を不安定化し、紛争の火種をまき散らしているのは安倍政権自身にほか

闘う者の歌が聞こえるか 鼓動があのドラムと響き合えば
新たに熱い命が始まる 明日が来た時 そうさ 明日が
列に入れよ 我等の味方に 碧の向こうに 世界がある
闘え それが自由への道



ならない。岩国では、2006年の中軍基地拡大(米空母艦載機移駐)に対する住民投票で反対多数で民意が示されたにも関わらず、政府はアメとムチを使って、岩国市民の願いを踏みつぶそうとしてきた。戦争で犠牲になるのは政治家でも資本家でもなく普通の市民・労働者だ。いま、日本が再び戦争する国になるのかどうか、歴史の分かれ道に立っている。アジアー世界の労働者と共に戦争のない世界をめざして全力で闘おう。

■ 労働者の闘いが民主主義を 根底から支え平和を創る ■

福島原発事故以来の反原発の闘い、戦争法案反対の闘い、この間多くの労働者や市民、学生たちが街頭に出てきている。自分たちの主張を大きな声で叫び、デモを繰り返す直接的な政治の欲求が高まっている。それは民主主義を前進させる大きな力だ。政府が特定秘密保護法を制定し、国家の重要な情報を民衆の手の届かないところで隠そうとしている。「経済的徴兵制」が現実味を深めるような格差と貧困の政策を進めている。労働運動や市民運動への警察権力を使っての激しい弾圧が続いている。自分たちの未来を政治家まかせにするのではなく、自分たち自身の手で、声で作ろうとするのは当然だ。

では、労働現場で民主主義は生きているだろうか？

労働法制の規制緩和と機を一にして、労働現場での支配が極端に強まり、ゆがんでいる。労働契約をあたかも「労働者の人格まるごと所有している」かのごとくに錯覚する経営者や管理者が増えている。労働者の命と安全が軽んじられ、利益のために全面奉仕を要求する職場が増えている。

民主主義の社会を根底で支えるのは、職場の民主主義だ。誰もが生活するために働いている。その現場で人権が踏みにじられていたのではどうして社会の民主主義が生き生きと働くだろうか？

労働者の命と生活が尊重される社会こそが平和を作る社会だ。そのために労働組合がなくてはならない。職場の民主主義は労働者が労働組合が作るものだ。

★働きやすい職場、命と生活と平和のために闘う労働組合を全ての職場に作ろう！

★全国の闘う労働者の仲間は岩国労働者実に結集し、労働者の反戦・反基地闘争をともに闘おう！

発行：岩国・労働者反戦交流集会実行委

<http://iwakunihansen.jimdo.com/>

〒611-0031 京都府宇治市広野町西裏 99-14

パール第一ビル 3階

Tel.0774-43-8721 Fax.0774-44-3102

E-mail iwakunihansen@yahoo.co.jp